

第6回復興町民会議 開催結果概要

1. 開催日時・場所

平成26年9月3日(水) 18時～18時55分

開発総合センター 2階 大集会室

2. 会議次第

① 開会

② 議題

(1) 大島町復興計画案について

(2) その他

3. 会議における協議事項等

1) 復興計画案への意見

- ・「復興の柱1 被災者生活再建支援」の「方針①被災者への資金等の支援」に「被災者の公的義務の免除も積極的に推進していく」ということを入れるべきである。

2) 復興計画案への質問

- ・「復興の柱1 被災者生活再建支援」の「方針①被災者への資金等の支援」に「さまざまな既存制度を適切に運用」することは行政として当たり前のことであり、あえて記載するのは過去に適切な運用ができなかった反省をふまえてのことか。
- ・「復興の柱1 被災者生活再建支援」の「方針①被災者への資金等の支援」には、使用できない状態の被災家屋の固定資産税の全額免除は入っているか。
- ・「復興の柱1 被災者生活再建支援」の「方針①被災者への資金等の支援」の「中長期的な視点から新たな支援策を検討し」の中長期的視点とは、今後5年、10年、20年の間、支援策を検討しつつ支援していくということか。
- ・「復興の柱1 被災者生活再建支援」の「方針①被災者への資金等の支援」の前期では、既存制度が適用できない被災者への支援はどのように考えているか。
- ・「復興の柱1 被災者生活再建支援」の「方針①被災者への資金等の支援」の「1-1-2 子どもたちへの就学支援」は収入制限などを想定しているか。また、災害遺児でなくても、両親がいても対象となるか。
- ・「復興の柱4 防災まちづくりの強化」の課題に「被災した地域以外にも、土砂災害の危険性が高い地域があることを配慮して、長期的には安心・安全を実現する土地利用を目指す」とあるが、具体的にはどんなことを考えているか。新規に建築する際に規制する考え方か。
- ・元町地区の新しい組織の設置と、元町地区にかかる主な施策の「M-2-5 復興まちづくりを推進する組織の継続」との関連がどうなっているか。

3) 具体的な要望

- ・「復興の柱4 防災まちづくりの強化」の主な施策「4-5-4 避難所施設の新規整備」では、パ

- ーティション用のレールの設置やバリアフリー化など、長期避難に対応した整備をしてほしい。
- ・「5 復興の推進体制」では、元町地区の復興まちづくりの推進組織は個人の状況には配慮しつつ、原則として他地区の方も集めて構成メンバーを考えてほしい。

4) 分科会の開催について

- ・各分科会で復興計画案の該当する部分について検討し、次回の町民会議で報告することとなった。

第7回復興町民会議 開催結果概要

1. 開催日時・場所

平成26年9月10(水) 18時～19時4分

開発総合センター 2階 大集会室

2. 会議次第

① 開会

② 議題

(1) 大島町復興計画案について(各分科会報告)

(2) その他

3. 会議における協議事項等

1) 復興計画案(各分科会報告)への意見

- ・復興計画の見直しは、町民の意見を聞いて行ってほしい、
- ・元町地区の復興まちづくりでは、災害で犠牲になった方を悼む気持ちを表すデザインを景観整備の中で取り入れてほしい。
- ・復興の推進体制には、大島の昔からの言い伝えや様々な防災知識を有する方の参画を得ることを示してほしい。

2) 今後の復興推進へのご意見

- ・近年は過去のデータからは想定できない異常気象によって土砂災害が発生していることをふまえ、避難警戒体制、避難計画を整備してほしい。
- ・大島らしさ、大島とはなにかを話し合い、考え続けていく町民でありたい。
- ・元町地区の復興まちづくりに際しては、整備にあたっての前提条件や用地取得の条件等をオープンにして公平に進めてほしい。

3) その他のご意見

- ・追悼式の日程を決めた経緯を教えてください。

第8回 元町地区復興まちづくり分科会 報告

＜大島町復興計画案への意見等＞

OP1 1.3 復興計画と大島町基本構想・計画との関連性

・『本復興計画で定めた方針などの一部を見直すこともあります。』とあるが、いつ、どこで、誰が、どう見直すのか。

OP21 方針④島内避難体制の再構築

・土砂災害防止法に基づく警戒区域の指定について、先行した他地域の例では、人家がないところは指定しない、ということである。人家がない、という理由で警戒区域の指定から外れてしまい、その後、住民が危険な地域だということを知らずに住みつくと、ということがないようにしてほしい。

OP22 方針⑥災害教訓の伝承と地域防災力の向上

4-6-1 追悼式の開催

・10月16日(発災の日)を、これからどうとらえるか、町として明確にしていってほしい。

OP26 4.2 復興まちづくりの方針『地域基盤・インフラの復旧の方針』

・管理用通路や生活道路(町道)は、コンクリート護岸やアスファルト舗装による整備が一般的であると思われるが、『大島らしさを感じられる景観的に優れたまちづくりを進める』とあるように、大島らしい素材を使ったり、花壇を設置したりして、気持ちを和らげ、癒されるような、また、観光面から見ても優れた景観となるような整備をしてほしい。

(※第7回復興町民会議委員意見により補足)

・今後も、大島らしさを議論し、被災者としても犠牲になった方の鎮魂、追悼の思いを感じてもらえるデザインにしてほしい。

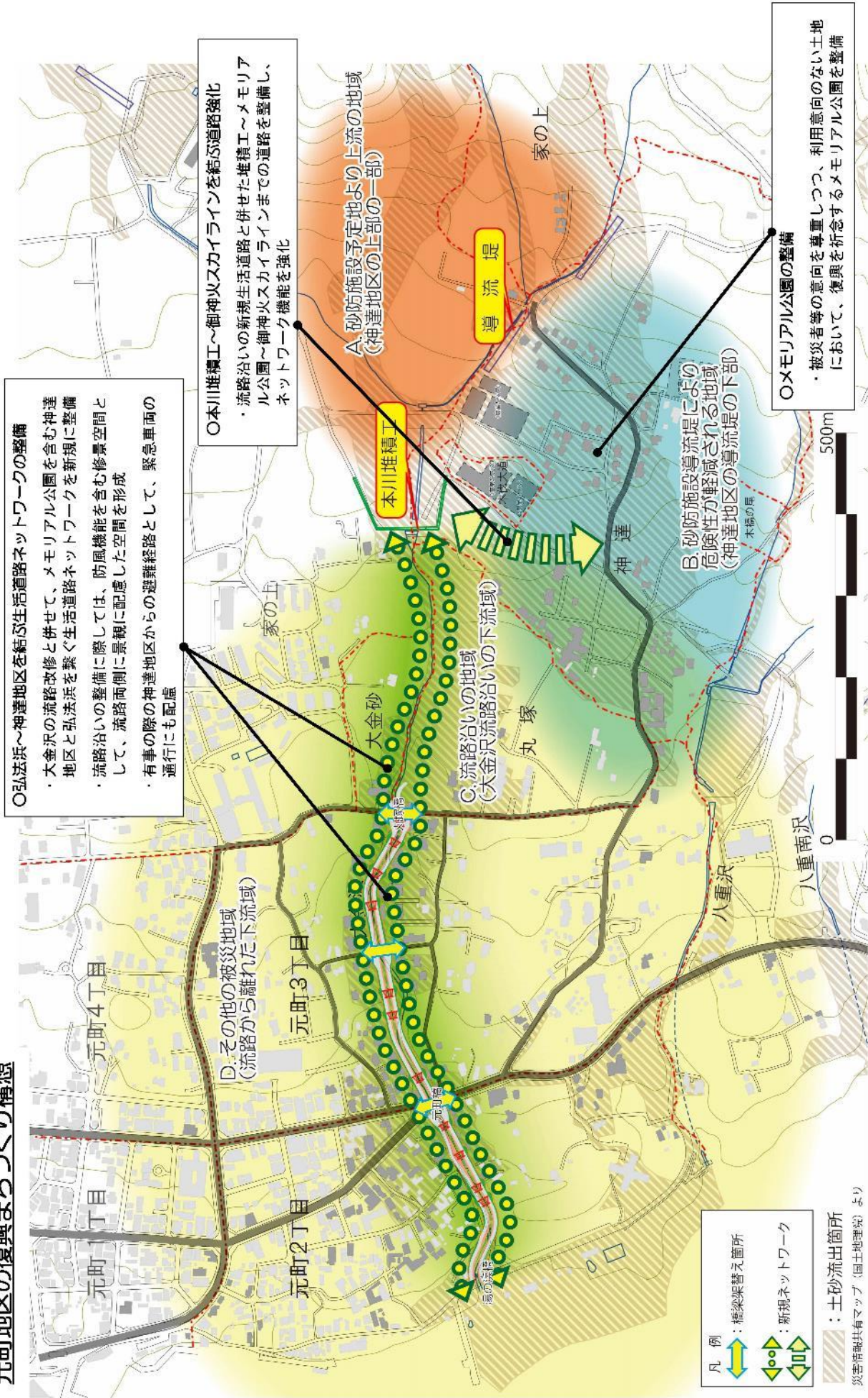
・町道の整備にあたって、安全対策をとってほしい。

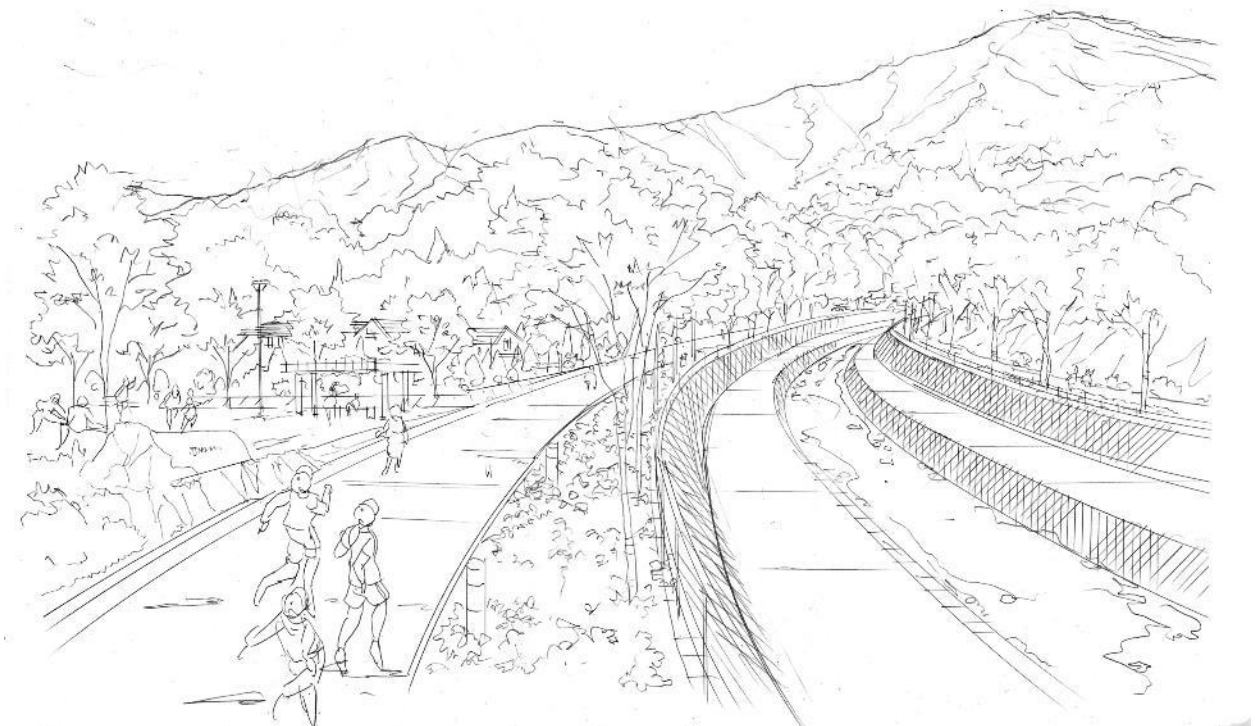
OP32 5 復興の推進体制

・元町地区復興まちづくりの推進組織が設置される時期を、早期に明らかにしてほしい。

・地権者等との個別交渉だけでなく、この分科会のような場での意見等の聴取をしてほしい。

元町地区の復興まちづくりの構想





第9回 産業・観光復興支援分科会 主な意見

<大島町復興計画案への意見等>

○P15～P16 方針④観光振興の推進

・『3-4-4 岡田港周辺の環境づくり』『3-4-6 元町港周辺の防災性能強化』『3-4-8 岡田港、元町港周辺の環境づくり』について、いずれも『検討します』で終わっている。

岡田港などでは、事業が進行しているものもあり、『検討します』という表現は疑問である。再検討してほしい。

○P27 『4.3 元町地区の復興まちづくり計画に係る主な施策』

・『M-1-1 まちづくり事業手法の導入』について、わかりにくい。策定委員会でも、委員から指摘があったが、わかりやすくした用語の解説集などを最終的にまとめてほしい。

○P33 『平成25年台風26号に伴う土砂災害 被害概要』

・他の災害との比較のため、流出した土砂や流木の量、被災した面積など記載してほしい。

<復興計画推進に向けての意見等>

○商品券等の広報について

・宿泊者への観光復興商品券の配布、航空機(ANA)利用者への搭乗率向上対策商品券の配布、都の宿泊助成について実施してきた。宿泊者への観光復興商品券の配布は8月で終了したが、航空機(ANA)利用者への搭乗率向上対策商品券の配布は9月まで、都の宿泊助成は3月までである。

利用促進のため、様々な方法を使って、引き続き、広報PRを行ってほしい。

○デザイン性に配慮したまちづくりについて

・産業・観光復興支援分科会でも議論があった『デザイン性に配慮したまちづくり』が復興計画案に反映されたことは良いことだと思う。全国の観光地でも、地元の人たちが考えたデザイン性に富んだまちづくりが行われた事例がある。被災エリアを中心としたまちづくりには、将来を見据えたデザイン性が取り入れられると良いと思う。

○今後の事業推進について

・復興計画は、今後の事業推進の伏線になっている。この計画を活用して、産業・観光復興の主体となる人たちが、具体的な事業の申請や提案を積極的に行っていく必要がある。

復興町民会議 防災まちづくり分科会報告

【分科会委員】

分科会長 山田忠敬(公募) 副会長 阪本鏡子(公募)
委員 岩瀬千鶴子(公募) 杉浦羊子(公募) 森田利夫(公募) 中田保(公募) 柳瀬清一(公募)
山本仁(公募) 沖山尉(消防長) 安孫子昌弘(支庁土木課長) 植松豊(消防団総務部長)
高橋千香(町議会議員)

【検討内容と意見・要望】

○大島町復興計画案に対する分科会からの意見・要望

復興の柱4 防災まちづくりの強化 (p. 22)

方針⑥ 災害教訓の伝承と地域防災力の向上

p.22 ◆主な施策の「4-6-3 災害の記録の作成」について、「子どもたちへ今回の災害を伝えるため、副読本等を作成します。」と追記されたが、災害を伝えるだけではなく、防災意識と防災力を向上させるという目的が、はっきりとわかるように記述を改めるべき。

○大島町復興計画案のうち「5 復興の推進体制」に対する各委員からの意見・要望

大島町復興計画全体の推進組織について

◆専門家、研究者を体制に加えて、幅広い意見を取り入れていくことが必要。アドバイザー的な立場からの話や、先端の研究結果などをフィードバックしてもらえるような仕組みがあった方がよい。

◆復興計画は長期に渡るので、公募委員を5年～10年続けるのは大変ではないか。町民については会議に自由に出入りできるようにして欲しい。

◆大島町復興計画全体の推進組織は、本部になるところなので「決める」ことが重要になる。したがって誰でも自由に参加というわけにはいかないと思うが、その前段で意見を聞く機会ということはできるのではないか。

◆住民が誰でも自由に参加できる場が必要だと思う。

◆町と町民と都との連携を継続して、良い復興まちづくりができるように住民としても参加できるような組織にしてほしい。

◆組織自体が成長したり、変化してもよい。まず始めてみて育てるしかない。

◆なるべく早く推進組織を立ち上げ、テンポよく進めていくことが必要。

元町地区における復興まちづくりの推進組織について

◆内容によってはメンバー、傍聴の制限をする場面が出てくると思う。しかし、原則としては島全体の声を元町地区の復興のために出していくことが、これからは必要になっていくのではないかな。

◆被災者以外が入れない部分も残し、まちづくりには、被災者以外の町民も参加する部分が欲しい。

◆元町の被災者・地権者中心の組織と大島町民全体が参加できる組織、双方が元町地区の復興まちづくり計画について考える仕組みにしてほしい。

その他の推進組織について

◆防災まちづくりの分野でも、今後、地区ごとに避難経路の見直しや、自主防災組織の再編成や班長の変更で環境が変わる。それらを踏まえて地区ごと、全島的な防災体制のあり方について復興とともに検討することが必要で、それを検討する組織が必要となるのではないかな。

◆防災意識向上のため、有識者を招いた勉強会なども含めて、防災について今後も勉強し続け、実際に住民防災組織につなげていくための組織が必要。

◆後期基本計画策定時に地区ごとに防災も含めて検討してきた経緯がある。平成 27 年度に新たな基本計画を策定するので、あえて新たな組織を作らなくても地区ごとに検討することができるだろう。そこで防災まちづくり分科会で意見を出してきたことが活かされるとよい。

◆大島町復興計画全体の推進組織では、観光、産業分野をどこまでカバーできるか、また若手の担い手がどれだけ参加できるか不安。復興計画策定後には、復興計画の枠組みに限らなくとも、各分野で個別で頑張っている人たちが、全島的に盛り上がっていくような観光や産業を考えていく組織体ができるとよい。

◆復興計画だけでなく、地域ごとに自治区を作るように住民との協働ということをもっと膨らませたい。